

事務事業評価シート

事務事業コード	031600	重点施策	該当なし	令和2年度 第10次鳥取市総合計画	
事務事業名	総合計画進行管理事業		所属名	企画推進部 政策企画課	

1. 基本情報

位置づけ の 総合計画	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	まちづくりを支える自立した自治体経営		事業期間	全期
	政策	04	財政基盤の強化		根拠法令、 根拠計画等	地方自治法、鳥取市自治基本 条例
施策	5401	財政基盤の強化				
目標の 実施 目標	目標の種別		平成28年度	令和2年度	事業分類区分	内部管理
	指標設定なし		0	0	運営方法	直営
			0	0	会計区分	一般会計
予算	予算事業名				予算事業コード	

「施策の目標」はその施策の主要な事業の評価指標を設定しています。

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	第10次総合計画基本計画、実施計画に定める施策、事業
意図 (どのような状態 にするために)	総合計画は市政運営の方針にとどまらず、本市にかかわるすべての市民や団体などにとって、共にまちづくりに取り組む指針となるとともに、市民ニーズ、社会経済情勢に的確に対応した施策の展開を図るため。
手段 (どうするのか)	総合計画の各種施策、事業の進捗管理を行う。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
内容	年度別計画	①進行管理内部会議の開催 ②鳥取市総合企画委員会の開催	①進行管理内部会議の開催 ②鳥取市総合企画委員会の開催	①進行管理内部会議の開催 ②鳥取市総合企画委員会の開催 ③後期実施計画(H30~32)の策定	①進行管理内部会議の開催 ②鳥取市総合企画委員会の開催 ③市民アンケート調査の実施	①進行管理内部会議の開催 ②鳥取市総合企画委員会の開催 ③次期総合計画等の策定	
	年度別実績	①進行管理内部会議の開催 ②鳥取市総合企画委員会の開催(3回)	①進行管理内部会議の開催 ②鳥取市総合企画委員会の開催(2回)	①進行管理内部会議の開催 ②鳥取市総合企画委員会の開催(3回) ③後期実施計画(H30~R2)の策定	①進行管理内部会議の開催 ②鳥取市総合企画委員会の開催(3回) ③市民アンケート調査等の基礎調査を実施	①進行管理内部会議の開催 ②鳥取市総合企画委員会の開催(6回) ③次期鳥取市総合計画の策定	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	3,316	3,086	3,370	2,876	3,536	
	直接経費 A	428	158	473	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	428	158	473	0	0		
人件費 B	2,888	2,928	2,897	2,876	3,536		
職員数の内訳	正規職員	0.40	0.40	0.40	0.40	0.50	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	総合企画委員会の開催回数	回	目標	3	3	3	4	6	
				実績	3	2	3	3	6	
	(指標の説明) 総合企画委員会の開催回数									
	2				目標	0	0	0	0	0
					実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明)									
3				目標	0	0	0	0	0	
				実績	0	0	0	0	0	
(指標の説明)										

5. 令和2年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 地方創生・デジタル化推進室 0857-30-8014</p> <p>【10次総の施策体系】 5301</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P25（企002）</p> <p>【事業の概要】 「第10次鳥取市総合計画」及び「鳥取市創生総合戦略」の進行管理と、令和3年度を始期とする「第11次鳥取市総合計画」及び「第2期鳥取市創生総合戦略」等の策定を行う。</p> <p>【事業の成果】 政策・施策の実施状況について意見をいただき、市政運営の適正化を図るとともに、次期総合計画及び次期創生総合戦略等の策定を行った。 <総合企画委員会の開催実績> ・平成30年度 3回開催 委員20名（計画等の進行管理） ・令和元年度 3回開催 委員20名（計画等の進行管理、市民アンケート調査） ・令和2年度 6回開催 委員20名（計画等の進行管理、次期計画等の策定）</p> <p>【今後の課題・方向性】 第11次鳥取市総合計画等の進行管理を行う。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
指標達成率	1	総合企画委員会の開催回数	100%	67%	100%	75%	100%
	2						
	3						

達成率は指標の目標値と実績値により算出します。目標値が0の年度は表示されません。

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>年度計画の進捗度</p> <p>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でのどのような進捗状況となったか。</p>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input type="checkbox"/> 3. 事業未完了	
<p>事業の成果</p> <p>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上:大幅に上回る」、「101%~150%未満:上回る」、「80%~100%以下:目標どおり」、「50%~80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</p>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	<p>担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</p> <p>予定していた会議を開催し、第11次鳥取市総合計画等を策定できた。引き続き委員会で議論を行い、計画等の進行管理を行う。</p>		

事務事業評価シート

事務事業コード	031700	重点施策	該当なし	令和2年度 第10次鳥取市総合計画	
事務事業名	ふるさと納税推進事業		所属名	総務部 資産活用推進課	

1. 基本情報

位置づけ の 総合計画	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	まちづくりを支える自立した自治体経営		事業期間	平成20年度 ~ 全期
	政策	04	財政基盤の強化		根拠法令、 根拠計画等	地方税法
施策	5401	財政基盤の強化				
目標の 実施の 目標	目標の種類		平成28年度	令和2年度	事業分類区分	その他
	指標設定なし		0	0	運営方法	直営
			0	0	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名	ふるさと納税推進事業費			予算事業コード	01-02-02-01-03-03

「施策の目標」はその施策の主要な事業の評価指標を設定しています。

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	全国の納税者
意図 (どのような状態にするために)	ふるさと納税制度を利用した本市への寄附者と寄附金額の増加を図るとともに本市の魅力を伝えていく。
手段 (どうするのか)	ふるさと納税専用サイトの運営、外部ポータルサイトの活用、ウェブ広告をはじめ様々な媒体を活用したPRを実施するとともに、一定額以上の寄附者へ地元産品等を進呈する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
		①ふるさと納税専用サイトの適正運営 ②様々な媒体を活用したPRと寄附金の受領	①ふるさと納税専用サイトの適正運営 ②様々な媒体を活用したPRと寄附金の受領	①ふるさと納税専用サイトの適正運営 ②様々な媒体を活用したPRと寄附金の受領	①ふるさと納税専用サイトの適正運営 ②様々な媒体を活用したPRと寄附金の受領 ③寄附の具体の用途の明確化	①ふるさと納税専用サイトの適正運営 ②様々な媒体を活用したPRと寄附金の受領 ③寄附の具体の用途の明確化	
年度別実績	①特段のトラブルもなく、安定稼働することができた。 ②外部ポータルサイトの活用等により寄附件数・金額を伸ばすことができた。	①特段のトラブルもなく、安定稼働することができた。 ②外部ポータルサイトの活用等を行ったが、返礼割合を5割から3割に見直した影響で、寄附件数・金額ともに伸び悩んだ。	①特段のトラブルもなく、安定稼働することができた。 ②返礼割合を5割から3割に見直した影響で寄附件数・金額ともに減少していたが、外部ポータルサイトの活用等により、前年に比べ増加した。	①特段のトラブルもなく、安定稼働することができた。 ②外部ポータルサイトの活用等により寄附を伸ばすことができた。 ③新たな用途「日本遺産による醸造のまちの活性化」を追加した。	①外部からの不正アクセスを受け、一時サイトを閉鎖したが、セキュリティ強化を図り、適正な運営を行った。 ②外部ポータルサイトの活用等により寄附を伸ばすことができた。 ③新たな用途「医療」を追加した。		
	事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)
直接経費の内訳	事業費(A+B)		206,362	125,387	125,865	189,123	235,505
	直接経費 A		189,968	110,014	112,940	174,743	221,363
	国・県		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		11	11,942	9,767	17,010	29,826
一般財源		189,957	98,072	103,173	157,733	191,537	
人件費 B		16,394	15,373	12,925	14,380	14,142	
職員数の内訳	正規職員		1.00	1.00	1.00	2.00	2.00
	嘱託職員		2.00	2.00	2.00	2.00	3.17
	臨時職員		2.30	1.80	0.70	1.10	0.00

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
				1	ふるさと納税を利用した本市への寄附件数	件	目標	22000
	(指標の説明) ふるさと納税を利用した本市への寄附件数		実績	24762	9913	10825	18154	24842
2	ふるさと納税を利用した本市への寄附金額	千円	目標	360000	380000	400000	260000	350000
	(指標の説明) ふるさと納税を利用した本市への寄附金額		実績	378441	221210	247491	375583	452755
3			目標	0	0	0	0	0
	(指標の説明)		実績	0	0	0	0	0

5. 令和2年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 ふるさと納税係 0857-30-8137</p> <p>【10次総の施策体系】 5301</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P10（総019） 12月補正・P3（総005）</p> <p>【事業の概要】 「ふるさと納税」制度のPRと制度を利用した本市への寄附者及び寄附金額の増加を図るため、パンフレット作成をはじめ各種PRを行うとともに、寄附者へのお礼の品として地元企業等の協賛による「鳥取ふるさとプレゼント」を進呈することにより地元産品のPRのみならず本市の魅力を伝えていく。</p> <p>【事業の成果】 <ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額> 平成30年度 10,825件 247,491千円 令和元年度 18,150件 375,583千円 令和2年度 24,842件 452,755千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 効果的な外部受付サイトの見直し、魅力的な返礼品の開発、具体的な事業を明確にした寄附の用途の追加等、寄附者にとってより魅力的な選択肢を増やし、寄附獲得に向けた取り組みを展開していく。</p> <p>※その他財源の諸収入は、ふるさと納税出店手数料等</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
指標達成率	1	ふるさと納税を利用した本市への寄附件数	113%	42%	43%	151%	146%
	2	ふるさと納税を利用した本市への寄附金額	105%	58%	62%	144%	129%
	3						

達成率は指標の目標値と実績値により算出します。目標値が0の年度は表示されません。

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度 <small>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でのどのような進捗状況となったか。</small>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業未完了	不正アクセスへの対応に伴い、返礼品ブランディング業務が実施できなかったため
事業の成果 <small>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上:大幅に上回る」、「101%~150%未満:上回る」、「80%~100%以下:目標どおり」、「50%~80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</small>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント <small>(「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</small>	<small>魅力ある返礼品の更なる開拓を企業訪問等により進める。また、寄附件数の伸びに伴う事務量の増加が見込まれるため、事務の効率化を図る検討を進める。</small>	

事務事業評価シート

事務事業コード	031800	重点施策	該当なし	令和2年度 第10次鳥取市総合計画	
事務事業名	人材育成事業		所属名	総務部 職員課	

1. 基本情報

位置づけの 総合計画の	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	まちづくりを支える自立した自治体経営		事業期間	平成28年度 ~ 全期
	政策 施策	04 5401	財政基盤の強化 財政基盤の強化		根拠法令、 根拠計画等	
目標の種別			平成28年度	令和2年度		
目標の 施策の	指標設定なし		0	0	事業分類区分	内部管理
			0	0	運営方法	直営
			0	0	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	研修関係事務費		予算事業コード	01-02-01-02-03-01	

「施策の目標」はその施策の主要な事業の評価指標を設定しています。

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市職員（一部会計年度任用職員を含む）
意図 (どのような状態にするために)	地方創生の取組、複雑多様化する行政ニーズ、社会情勢などに的確に対応でき、また中核市にふさわしい職員の育成を推進する。
手段 (どうするのか)	各種研修への職員派遣の推進及び自主研修の充実、自己啓発の取組推進を図り受講促進に取り組み、職場においては職場研修（OJT）を充実し、職員のスキルアップを図る。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
内容	年度別計画	①派遣研修の推進 ②自主研修の充実 ③自己啓発の促進	①派遣研修の推進 ②自主研修の充実 ③自己啓発の促進	①派遣研修の推進 ②自主研修の充実 ③職場研修(OJT)の充実	①派遣研修の推進 ②自主研修の充実 ③人事評価を通じての人材育成推進	①派遣研修の推進 ②自主研修の充実 ③人事評価を通じての人材育成推進	
	年度別実績	①派遣研修の推進(受講促進を図り前年度比43人増) ②新たにワークライフバランス研修、キャリアアップ研修を実施 ③eラーニングの受講促進(受講者7人増)	①派遣研修の推進(受講促進を図り前年度比56人増) ②新たにLGBT研修、安全運転研修を実施 ③eラーニングの受講促進(受講者6人増)	①派遣研修の推進(受講促進を図り前年度比224人増) ②新たに女性職員対象スキルアップ研修 ③連携中核都市圏合同研修において、OJT指專力向上研修を実施	①派遣研修の推進(受講促進を図り前年度比9人増) ②全所属長を対象としたコンプライアンス研修を実施 ③人事評価結果を人事管理(昇給、勤勉手当に反映)に活用	①新型コロナウイルス感染症により前年度比371人減 ②コロナにより数本実施を見送った ③人事評価結果を人事管理(昇給、勤勉手当に反映)に活用	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	28,956	28,559	27,783	28,496	20,470	
	直接経費 A	21,737	21,240	20,540	21,306	13,399	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	21,737	21,240	20,540	21,306	13,399		
人件費 B	7,219	7,319	7,243	7,190	7,071		
職員数の内訳	正規職員	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	受講率	%	目標	90	90	90	90	90
				実績	91.4	91.5	92.4	92.8	69.4
	(指標の説明) 対象者に対する受講率								
2				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									
3				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									

5. 令和2年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 厚生係 0857-30-8118</p> <p>【10次総の施策体系】 5301</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P6（総011）</p> <p>【事業の概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> 職場外研修として派遣研修を推進し、集中的に専門知識の習得・能力向上を図る。 自主研修を充実し、行政ニーズに的確に対応できる職員の育成を図る。 <p>【事業の成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○派遣研修（自治大学校等） 新型コロナウイルス感染症感染防止の観点から実施せず ○自主研修 講師が県内在住者などコロナ感染リスクの低い研修のみを実施（人権研修、ハラスメント防止研修など） <p>≪実績≫H30年度・・・3,629名：20,540千円 R元年度・・・3,158名：21,306千円 R2年度・・・1,625名：13,399千円</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○派遣研修 専門的かつ高度な知識・技術の習得のため外部研修機関への派遣を推進。 ○自主研修 職員研修計画に基づき、職員に必要な研修を実施（人事評価研修、人権研修、ハラスメント防止研修、キャリアアップ研修など） ○人材育成基本方針・職員研修計画に基づき、人材育成・能力向上となる研修を実施していく。
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
指標達成率	1	受講率	102%	102%	103%	103%	77%
	2						
	3						

達成率は指標の目標値と実績値により算出します。目標値が0の年度は表示されません。

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>年度計画の進捗度</p> <p>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でどのような進捗状況となったか。</p>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業未完了	<p>新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から計画通り実施できなかったため</p>
<p>事業の成果</p> <p>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上:大幅に上回る」、「101%~150%未満:上回る」、「80%~100%以下:目標どおり」、「50%~80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</p>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input checked="" type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	<p>新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から計画通りに実施できなかったため</p>

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	<p>担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</p> <p>人材育成基本方針及び職員研修計画に基づく研修を実施し、職員の人材育成に資する取組を積極的に行った。今後も、職員的能力を最大限に発揮できるよう取組を推進し効果を上げていく。</p>		

事務事業評価シート

事務事業コード	031900	重点施策	該当なし	令和2年度 第10次鳥取市総合計画
事務事業名	行財政改革大綱等推進事業		所属名	総務部 行財政改革課

1. 基本情報

位置づけ の 総合計画	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	まちづくりを支える自立した自治体経営		事業期間	全期
	政策 施策	04 5401	財政基盤の強化 財政基盤の強化		根拠法令、 根拠計画等	
目標の種類		平成28年度	令和2年度			
目標の 実施の	指標設定なし		0	0	事業分類区分	内部管理
			0	0	運営方法	直営
			0	0	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	行財政改革大綱等推進事業費			予算事業コード	01-02-01-07-01-06

「施策の目標」はその施策の主要な事業の評価指標を設定しています。

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市の行財政運営
意図 (どのような状態にするために)	将来にわたる強固な財政基盤と、市民満足度の高い行政サービスの提供
手段 (どうするのか)	「鳥取市行財政改革大綱」および同実施計画の策定と、着実に実行するため進行管理を行う。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
		年度別実績	①第6次大綱の進捗管理(76実施計画) ②市民委員会を5回開催(中間報告案作成)	①第6次大綱の進捗管理(75実施計画/完了10件、追加9件) ②市民委員会を7回開催(任期最終年のため、市長に外部評価結果を報告2/16)	①第6次大綱の進捗管理(67実施計画/完了10件、追加2件) ②市民委員会を5回開催	①第6次大綱の進捗管理(61実施計画/完了6件) ②市民委員会を4回開催(市長に外部評価結果を報告3/24) ③第6次大綱実績の取りまとめ ④市政改革プラン(第7次大綱)の策定	①市政改革プラン(第7次大綱)の進捗管理(実施計画担当課ヒアリング、計画進捗調査) ②市民委員会の開催(5回開催)
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	4,521	4,682	2,375	7,456	3,767	
	直接経費 A	190	291	202	266	231	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	
人件費 B	190	291	202	266	231		
職員数の内訳	正規職員	4,331	4,391	2,173	7,190	3,536	
	嘱託職員	0.60	0.60	0.30	1.00	0.50	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
				1	個別事業に対する外部評価の実施件数	件	目標	4
			実績	4	6	4	4	0
	(指標の説明) 行革大綱実施計画のうち、担当課との意見交換(ヒアリング)も含めた外部評価を実施した事業件数							
2	各担当課への進捗状況確認の実施件数	件	目標	0	0	0	0	73
			実績	0	0	0	0	73
	(指標の説明) 行革大綱実施計画のうち、担当課へ進捗状況を確認した事業件数							
3			目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明)							

5. 令和2年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 行政経営係 0857-30-8112</p> <p>【10次総の施策体系】 5301</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P4（総007）</p> <p>【事業の概要】 昭和61年度（第1次）から継続し、現在、第7次（構想期間：令和2～6年度）の行財政改革に取り組んでいる。実施計画の進行管理は、外部機関として設置する鳥取市市政改革推進市民委員会（市民の有識者と公募委員の10名で構成）で審議し、見直しに係る意見・提言をいただいている。令和2年3月に策定した鳥取市市政改革プラン(第7次鳥取市行財政改革大綱)に基づき、さらなる行財政改革を推進する。 ○根拠計画 第6次鳥取市行財政改革大綱（計画期間：平成27年度～令和元年度） 鳥取市市政改革プラン（計画期間：令和2年度～令和6年度）</p> <p>【事業の成果】 第6次鳥取市行財政改革大綱の成果の検証及び市政改革プランの進行管理を行うとともに、市政改革推進市民委員会を開催（5回）し、市政改革プランについて検証及び審議を行った。</p> <p>(実績) 平成30年度 202千円 令和元年度 266千円 令和2年度 231千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 各計画推進担当課に対して、市民委員会による二次評価の結果を周知し、適正な内部評価が実施されるよう努める。また、必要に応じて実施計画の見直しを行っていく。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
指標達成率	1	個別事業に対する外部評価の実施件数	100%	150%	100%	100%	
	2	各担当課への進捗状況確認の実施件数					100%
	3						

達成率は指標の目標値と実績値により算出します。目標値が0の年度は表示されません。

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>年度計画の進捗度</p> <p>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でどのような進捗状況となったか。</p>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input type="checkbox"/> 3. 事業未完了	
<p>事業の成果</p> <p>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上:大幅に上回る」、「101%～150%未満:上回る」、「80%～100%以下:目標どおり」、「50%～80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</p>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
<p>担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</p>	<p>令和3年度は、市政改革プランについて、各担当課にヒアリングを実施するなどして、実施計画の進行を促すとともに進捗状況の確認を行う。併せて市民委員会が各実施計画の内部評価が正しくされているか外部評価を行う。</p>		

事務事業評価シート

事務事業コード	032100	重点施策	該当なし	令和2年度 第10次鳥取市総合計画
事務事業名	債権管理運営事業		所属名	総務部税務・債権管理局 収納推進課

1. 基本情報

位置づけの 総合計画の	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	まちづくりを支える自立した自治体経営		事業期間	全期
	政策	04	財政基盤の強化		根拠法令、 根拠計画等	地方税法、国税徴収法ほか
施策	5401	財政基盤の強化				
目標の 実施の	目標の種別		平成28年度	令和2年度	事業分類区分	内部管理
	指標設定なし		0	0	運営方法	直営
			0	0	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	債権管理運営費		予算事業コード	01-02-02-02-04	

「施策の目標」はその施策の主要な事業の評価指標を設定しています。

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市の債権管理及び市税・国民健康保険料の検収事務
意図 (どのような状態 にするために)	予定された歳入の確保に向けて、債権を確実に管理・回収する取り組みを行い、市民負担の公平性と公正な市政推進を図るため、債権の適正な管理を推進する。
手段 (どうするか)	全庁的な債権管理の進捗を統括するとともに、問題点の共有・解決を図ることで未収金の縮減を推進する。 また、コンビニ納付やスマートフォン決済、ペイジーによる口座振替手続きの簡素化などを推進することで利便性の向上を図る。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
		①債権回収の推進	①債権回収の推進 ②債権管理方針の検証	①債権回収の推進 ②債権管理方針の見直し	①債権回収の推進	①債権回収の推進
年度別実績	①部会、研修会の開催による全庁的な意思統一、債権管理の意識向上を図るとともに債権所管課のヒアリングを行い債権管理に関する進行管理を行った。 移管徴収実績:168件 調査:89件	①②部会、研修会の開催による全庁的な意思統一、意識向上を図るとともに債権所管課のヒアリングを行い、管理方針の検証及び債権管理に関する進行管理を行った。 移管徴収実績:257件	①全庁的な意思統一、意識向上を図るとともに、管理方針の検証及び債権管理に関する進行管理を行った。 移管徴収実績:398件 ②H31.2月に債権管理方針を改訂し、H31~33年度を対象期間と定めた。	①全庁的な意思統一、意識向上を図るとともに、管理方針の検証及び債権管理に関する進行管理を行った。 移管徴収実績:646件	①全庁的な意思統一、意識向上を図るとともに、管理方針の検証及び債権管理に関する進行管理を行った。 移管徴収実績:521件	
	事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)
事業費(A+B)		67,247	68,261	70,793	99,349	83,856
直接経費 A		12,214	12,484	12,849	20,259	13,146
直接経費の財源内訳						
国・県		0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	12,214	12,484	12,849	20,259	13,146	
人件費 B	55,033	55,777	57,944	79,090	70,710	
職員数の内訳	正規職員	7.00	7.00	8.00	11.00	10.00
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時職員	2.00	2.00	2.00	0.00	0.00

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
				1	公債権、私債権の移管件数(総数)	件	目標	120
			実績	257	257	398	646	521
	(指標の説明) H28は公債権、私債権の徴収事務だけでなく債権の調査事務も移管を受けた。H29以降は徴収事務のみ。							
2			目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明)							
3			目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明)							

5. 令和2年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 管理・企画係 0857-30-8161</p> <p>【10次総の施策体系】 5301</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P13（税006）</p> <p>【事業の概要】 全庁的な債権の滞納整理を促進していくとともに、債権管理に対する職員の意識の向上を図り、未収金の縮減を図る。また、チラシ配布によりコンビニ納付やスマホ決済、ページーによる口座振替手続きの周知を図り、納期内納付を推進する。</p> <p>【事業の成果】 部会、研修会の開催による全庁的な意思統一、債権管理の意識向上を図るとともに、債権所管課のヒアリングを行い、債権管理に関する進行管理を行った。 市税等の当初納税通知書にチラシや口座振替依頼書を同封し、ページー口座振替受付サービスを周知するなど、口座振替の推進を図った。また、令和2年4月からはスマートフォンアプリを利用した「スマホ決済」を導入し、納付の利便性向上につながった。</p> <p>【今後の課題・方向性】 債権管理の所管課職員を対象とした定期的な研修会の開催や債権管理ヒアリング等の実施により、徴収に係る意識向上、債権管理のノウハウの蓄積を図る。併せて滞納処分等の手法の浸透など収納推進課における滞納整理に係る事務能力向上を図り、未収金の縮減に向けたサポートを行う。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
指標達成率	1	公債権、私債権の移管件数(総数)	214%	129%	133%	92%	74%
	2						
	3						

達成率は指標の目標値と実績値により算出します。目標値が0の年度は表示されません。

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>年度計画の進捗度</p> <p>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でどのような進捗状況となったか。</p>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input type="checkbox"/> 3. 事業未完了	
<p>事業の成果</p> <p>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上:大幅に上回る」、「101%~150%未満:上回る」、「80%~100%以下:目標どおり」、「50%~80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</p>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input checked="" type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	債権所管課において催告等を行った結果、納付約束に結び付くなど、収納推進課への移管対象となる案件が減少したため。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	<p>担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</p>	<p>引き続き適正な債権管理に努めるとともに、全庁一体となって問題点の共有・解決を図ることで、未収金の更なる縮減を推進する。また、債権管理を行う所管課職員を対象とした研修会や債権管理推進ヒアリングの実施により、職員の知識及び徴収技術の向上を図る。</p>	

事務事業評価シート

事務事業コード	038700	重点施策	該当なし	令和2年度 第10次鳥取市総合計画
事務事業名	財政ガイドライン推進事業(仮称)		所属名	総務部 行財政改革課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	まちづくりを支える自立した自治体経営		事業期間	全期
	政策	04	財政基盤の強化		根拠法令、根拠計画等	
施策	5401	財政基盤の強化				
施策の目標	目標の種別		平成28年度	令和2年度	事業分類区分	その他
	指標設定なし		0	0	運営方法	その他
			0	0	会計区分	
予算	予算事業名			予算事業コード		

「施策の目標」はその施策の主要な事業の評価指標を設定しています。

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	財政健全化指標の堅持
意図 (どのような状態にするために)	にぎわいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」を支える強固な財政基盤により、堅実な行政運営を行う
手段 (どうするか)	財政健全化指標をH27～29の3か年平均より悪化させない。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	年度別実績					
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)
	事業費(A+B)	0	0	1,811	1,798	1,768
	直接経費 A	0	0	0	0	0
	直接経費の財源内訳					
	国・県	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	
人件費 B	0	0	1,811	1,798	1,768	
職員数の内訳	正規職員	0.00	0.00	0.25	0.25	0.25
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	実質公債費比率	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
		(指標の説明)		目標	0	0	11.5	11.5	11.5
	2	将来負担比率		実績	0	0	10.8	10.3	9.6
		(指標の説明)		目標	0	0	73.1	73.1	73.1
	3			実績	0	0	0	0	0
		(指標の説明)			0	0	0	0	0

5. 令和2年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】財務係 0857-30-8111</p> <p>【10次総の施策体系】5301</p> <p>【事業の概要】 鳥取市第10次総合計画の「財政見通し」の毎年度の財政フレームに沿った予算編成と、予算編成時でのプライマリーバランスの黒字化を図る。</p> <p>【事業の成果】 財政見通しに沿った予算編成につとめ、財政健全化指標のうち実質公債費率はH27～29までの3か年平均指標より悪化しなかった。新本庁舎建設等の臨時的な大規模事業により、将来負担比率は平均指標を上回った。</p> <p>【今後の課題・方向性】 R3年度も大規模事業を控えており、将来負担比率は上がることが見込まれるものの、計画的な市債発行等により、財政負担の平準化を図る。また財政健全化法に基づく指標を国が定める健全化判断ラインに近づかないような財政運営に努める。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
指標達成率	1	実質公債費比率			94%	90%	83%
	2	将来負担比率			86%	95%	94%
	3						

達成率は指標の目標値と実績値により算出します。目標値が0の年度は表示されません。

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>年度計画の進捗度</p> <p>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でどのような進捗状況となったか。</p>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input type="checkbox"/> 3. 事業未完了	
<p>事業の成果</p> <p>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上:大幅に上回る」、「101%~150%未満:上回る」、「80%~100%以下:目標どおり」、「50%~80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</p>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	<p>担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</p> <p>財政健全化法に基づく指標を国が定める健全化判断ラインに近づかないような財政運営に努める。</p>		

事務事業評価シート

事務事業コード	038800	重点施策	該当なし	令和2年度 第10次鳥取市総合計画
事務事業名	財政調整基金等積立事業(仮称)		所属名	総務部 行財政改革課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	まちづくりを支える自立した自治体経営		事業期間	全期
	政策	04	財政基盤の強化		根拠法令、根拠計画等	
施策	5401	財政基盤の強化				
目標の種別	目標の種別	平成28年度	令和2年度	事業分類区分	その他	
	指標設定なし	0	0	運営方法	その他	
		0	0	会計区分		
予算	予算事業名				予算事業コード	

「施策の目標」はその施策の主要な事業の評価指標を設定しています。

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	財政調整基金及び減債基金の残高の確保
意図 (どのような状態にするために)	災害復旧や歳入不足などの不測の事態に備え、財政調整基金等の残高を確保する
手段 (どうするのか)	令和7年度末までに財政調整基金等の残高を50億円以上確保する

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
内容	年度別計画			①財政調整基金等残高 44.9億円	①財政調整基金等残高 45.7億円	①財政調整基金等残高 46.5億円	
	年度別実績			①財政調整基金等残高 44.3億円	①財政調整基金等残高 47.7億円	①財政調整基金等残高 42.9億円	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	0	0	724	719	707	
	直接経費 A	0	0	0	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	
人件費 B	0	0	724	719	707		
職員数の内訳	正規職員	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	財政調整基金等残高		目標	0	0	44.9	45.7	46.5	
				実績	0	0	44.3	47.7	42.9	
	(指標の説明)									
	2				目標	0	0	0	0	0
					実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明)									
3				目標	0	0	0	0	0	
				実績	0	0	0	0	0	
(指標の説明)										

5. 令和2年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】財務係 0857-30-8111</p> <p>【10次総の施策体系】5301</p> <p>【事業の概要】 令和7年度末までに財政調整基金等残高50億円以上（令和3年度末までに46.7億円）を確保する。</p> <p>【事業の成果】 災害復旧や歳入不足などの不測の事態に備え、財政調整基金等の残高確保に努めた。</p> <p>【今後の課題・方向性】 財政調整基金等について、毎年度の財政状況等を踏まえながら、50億円を目標に積み増しを行う。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
指標 達成 率	1	財政調整基金等残高			99%	104%	92%
	2						
	3						

達成率は指標の目標値と実績値により算出します。目標値が0の年度は表示されません。

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>年度計画の進捗度</p> <p>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でどのような進捗状況となったか。</p>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input type="checkbox"/> 3. 事業未完了	財政調整基金残高は概ね計画どおりとなった。
<p>事業の成果</p> <p>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上:大幅に上回る」、「101%~150%未満:上回る」、「80%~100%以下:目標どおり」、「50%~80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</p>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	新型コロナウイルス感染症対応として財政調整基金を5億円取り崩したが、第11次総合計画の長期財政見通しでは、目標を変更することなく、計画的に基金の積み増しを行う。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
<p>担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</p>	<p>財政調整基金等について、毎年度の財政状況等を踏まえながら、50億円を目標に積み増しを行う。</p>		